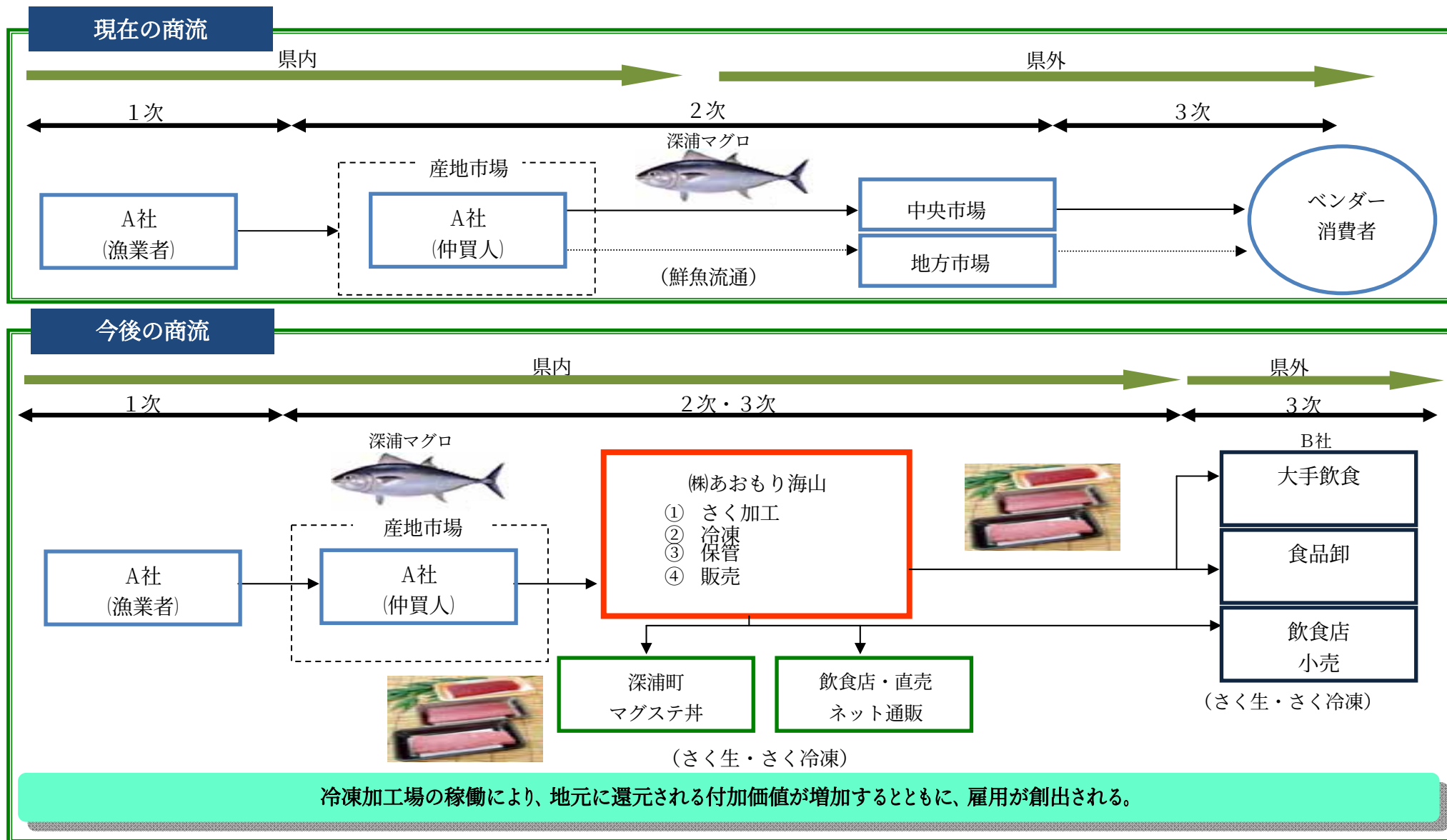


「地域における成長産業（農業、観光、エネルギー、医療、介護等）への支援」の事例（全40事例）

銀行名	事例名	頁
みちのく	「深浦マグロ」ブランド化への取組み	1
みちのく	成長分野への取組み＜再生可能エネルギー事業への取組み＞	3
岩手	再生可能エネルギー普及に向けた取組み	4
岩手	農林水産業（6次産業化含む）への取組み	5
岩手	医療・介護事業等への取組み [介護施設の新規開業にかかる創業支援事例]	6
岩手	PFI・PPPへの取組み	7
東北	「とうぎんマルシェ」の開催	8
七十七	アグリビジネスおよび6次産業化への取組み	9
七十七	6次産業化に取組む新設法人に対する新規融資	10
七十七	東北6次産業化ブリッジファンドの設立	11
荘内	荘銀かねやま絆の森における森づくり活動	12
荘内	旅行雑誌「るるぶ鶴岡（特別編集）」の制作	13
山形	県内企業の再生可能エネルギー事業参入支援	16
山形	＜やまぎん＞アグリイノベーションサポート（農業革新支援）～販路拡大・6次産業化支援およびアグリビジネスカレッジの開催～	17
山形	医療・介護分野に対する取組強化	18
東邦	「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への参画等について	19
東邦	成長分野に関する積極的な支援・取組み強化	20
筑波	目利き能力の向上と専門知識を有した人材および顧客ニーズに対応できる人材の育成	21
群馬	医工連携の推進について	22
武蔵野	「異業種の農業分野への進出支援」	23
武蔵野	「診療所開業の支援による地域活性化」	24
千葉興業	地域における成長産業（医療・介護分野）への支援	25
山梨中央	投資事業有限責任組合を活用した創業支援・成長支援	26
大垣共立	設備投資応援宣言！ OKB『成長分野応援プログラム』の取扱開始	27
大垣共立	医療介護専門チームによるコンサルティング機能の発揮	28
大垣共立	医療機器産業分野への参入支援	29
大垣共立	当行グループ単独でのアグリファンドの創設	30
大垣共立	外国銀行等への行員研修派遣	31
静岡	行政と連携した農業6次産業化・販路開拓の支援	32
三重	太陽光発電設備の購入および設置支援	33
百五	地元大学と連携した地域観光業支援	34
中国	肉用牛を担保としたABLの取組み	35
中国	太陽光発電事業への対応	37
山口	畜産業者の6次産業化への取組に対するABL対応について	38
山口	市の土地を活用した太陽光発電事業にかかるSPCへの融資取組	39
阿波	地域社会エネルギーネットワーク事業にプロジェクトファイナンスを組成し支援しました	40
阿波	6次産業化を支援するため「あわぎんアグリファンド」を組成しました	41
伊予	農林漁業成長産業化ファンドを活用した6次産業化支援	42
佐賀	市の遊休地活用及び地元企業の事業収益向上に関する支援（環境エネルギー案件）	44
肥後	6次産業化ファンドを活用した農業新ビジネス展開支援	45

銀行名	みちのく銀行
タイトル	「深浦マグロ」ブランド化への取組み
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ A社は、青森県深浦町で漁業と産地市場の仲買人を営んでおり、自社で漁獲したクロマグロを鮮魚のままで中央市場へ出荷していた（同社のクロマグロ漁獲高は深浦町全体の半数を占める）。 ・ 深浦町のクロマグロ漁獲量は「大間マグロ」で有名な青森県大間町の約2.6倍と県内№1を誇る反面、価格では「大間マグロ」の半額以下となっていた。 ・ 価格差が生じる原因として、①深浦マグロの漁期は5月～8月で、鮮魚のままでは需要期である12月～1月に出荷できない、②一度に水揚げされる数量が多いため、需給バランスにより低価格での取引を強いられることがあげられる。 ・ 当行は、農林漁業の6次産業化支援強化に向けた取り組みとして、当行を含む東北地銀4行、みずほグループ2社、及び農林漁業成長産業化支援機構との共同で「とうほくのみらい応援ファンド」を設立しており、本ファンドを利用できる事業体を探していた。 【取組み内容】 ・ マグロ産地市場は鮮魚での出荷のみであったため、地元漁師、産地市場仲買人ともに日々の大漁・不漁の需給バランスによる価格変動リスクにさらされてきたことから、A社ではマグロをストックする冷凍加工場の整備により同リスクを吸収することを検討。 ・ 事業費4億円の資金調達方法として、①6次産業化補助事業にかかる国からの補助金、②とうほくのみらい応援ファンドからの出資を検討した。 ・ 補助金とファンドを併用する条件として、6次産業化に関する国の認定を受ける必要があるため、当行では「6次産業化アドバイザー」及び「ボランティアプランナー」を派遣し、6次産業化に関する総合化事業計画の策定を支援。同時に、ファンド利用の条件となっている合併企業の設立に必要な共同出資者（パートナー企業）のマッチングを行った。 ・ 結果、6次産業化の認定を受けた新設法人を設立し、①の補助金2億円、②ファンドからの出資1億円を調達するに至った。 【お取引先にとっての効果】 ・ 中央市場と産地市場間の価格が安定することで、結果として浜値の安定につながり、地元漁業者全体で恩恵を受けることができる。 ・ 冷凍加工場の整備により、①食の観光資源として深浦町及び青森県内での流通の促進、②首都圏ベンダーへの直接販売、③ネットや対面による消費者への直接販売、④産地における未利用資源の有効活用、⑤地元雇用の拡大が予定されている。



銀行名	みちのく銀行
タイトル	成長分野への取組み ≪再生可能エネルギー事業への取組み≫
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 地元の複数の事業者が太陽光発電事業を目的にA社を共同設立。 ・ A社は地元自治体の青森県三戸郡南部町が保有する遊休資産の借り受けによる、大規模太陽光発電事業（メガソーラー）を計画。 ・ 青森県は風力発電の導入量で全国1位、導入基数で2位であり、風力発電が盛んな地域であることに加え、太平洋岸の日照時間や冷涼な気候が太陽光発電に適した気象であることから、再生可能エネルギーに関して非常に高いポテンシャルを有する地域と言える。 【取組み内容】 ・ 上記事業に関する設備資金ニーズに対し、ABL（動産・売掛金担保融資）を活用した融資を実施。 ・ 当行では、平成24年7月からスタートした再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）開始後、再生可能エネルギー事業に対する取組強化を強化し、平成25年度は同事業（全て太陽光発電）に対し22件／35億円の融資を実行している。 【お取引先にとっての効果】 ・ 本件は地域の自然エネルギーを活用し、太陽光発電事業を実施するスキームであり、官民が中心となり、相互に連携して地域資源の活用を図る点が大きな特徴。 ・ 本設備稼働後は、環境学習・教育の場として施設見学の受入れを行うほか、保守・管理に関して障がい者の雇用など、自然エネルギーの活用を通じた地域貢献を目指している。 【イメージ図】 <pre> graph LR subgraph SolarBiz [ソーラー事業会社] SGE[・太陽光発電設備 ・売電債権] end subgraph PowerSales [販売先（電力会社）] PS[売電] end subgraph Bank [みちのく銀行] end subgraph AssetEval [動産評価会社] end PS -- "売電代金入金（指定口座宛）" --> Bank SolarBiz -- "①融資申込" --> Bank AssetEval -- "②動産評価" --> Bank Bank -- "③譲渡担保差入（太陽光発電設備・売電債権）" --> SolarBiz Bank -- "④融資実行" --> SolarBiz SolarBiz -- "⑤売電実績等の定期報告" --> Bank </pre>

銀行名	岩手銀行
タイトル	再生可能エネルギーの普及に向けた取組み
取組み内容	【動機（経緯）】 （１）東日本大震災を契機に、クリーンなエネルギーとして再生可能エネルギーの重要性が高まったことを背景として、平成２４年７月より「固定価格買取制度」が実施され、事業性を確保できる目処がたったことから、県内でも多くの企業等が再生可能エネルギー事業（主として太陽光）への参入を検討。 （２）当行ではこの分野をエネルギー分野における成長産業と捉え、地域の再生可能エネルギー普及に向けた事業化支援を実施している。 【取組内容】 （１）再生可能エネルギーの専門業者や事業用地の紹介などのビジネスマッチングを通じた情報営業を展開することで、取引先の事業化を支援。 （２）売電債権等に対する質権設定や発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ＡＢＬの手法を活用した不動産担保に依存しないスキームの提供により取引先の事業化を支援。 （３）震災復興事業である「気仙広域環境未来都市構想」において、当行は金融機関で唯一事務局として参画し、セミナーの動員等同構想を立ち上げ当初から支援。また、構想事業の一つである大船渡市のメガソーラー案件に関し、コ・アレンジャーとして参画し資金調達面から事業化を支援。 （４）県内外のプロジェクトファイナンス方式の再生可能エネルギー案件に対して、融資金融機関として積極的に参加し、各地での再生可能エネルギー普及を支援。 【取組効果】 （１）相手方 成長産業である再生可能エネルギー事業への進出が実現し、地域エネルギーの創出に寄与するとともに新たな収益機会を獲得。 （２）当行 ①既存取引先とのグリップ強化、新規取引先の獲得。 ②新しい中小企業貸出先の開拓及び融資残高の増強。 ③プロジェクトファイナンスやＡＢＬなど、不動産担保に依存しない融資手法に対するノウハウの蓄積。 【今後の取組方針】 再生可能エネルギー分野に関する取組みをさらに強化し、情報営業やビジネスマッチング、高度な金融スキームの提供等コンサルティング機能を発揮することで、今後とも再生可能エネルギー普及に向けた活動を支援する。

銀行名	岩手銀行
タイトル	農林水産業（６次産業化含む）への取組み
取組み内容	【動機（経緯）】 農林漁業県であり震災により大きな打撃を受けた沿岸地域を抱えている岩手県において、１次産業者への支援や新事業体の設立等による被災地の経済活性化へ向けた６次産業の創出。 【取組内容】 （１）東北６次産業化サポートファンドを２５年７月１日設立。 （２）ホームセンターの産直施設新設にあたり、産直運営事業者を紹介。ホームセンターと産直施設運営事業者に対して、県内生産者や食品加工事業者を紹介し、６次産業化支援等のビジネスマッチングを実施。 （３）国・県の利子補給制度融資を活用し、低コストのファイナンス支援を強化することにより、農林漁業者の財務面における改善に向けた支援を行った。 【取組効果】 （１）相手方 ①大手ホームセンターにおける地場製品の取扱推進 ②産直運営事業者を通して地場の生産者の売上促進、販路拡大に寄与 （２）当行 産直施設を媒介として、新商品の開発等アグリビジネス支援の出口確保

銀行名	岩手銀行
タイトル	医療・介護事業者への取組み【介護施設の新規開業にかかる創業支援事例】
取組み内容	【動機（経緯）】 (1) 介護施設向けの営業を強化しているハウスメーカーAより、介護事業を新規に開業したいとするB氏の紹介を受け、創業に向けた支援を行うこととなった。 (2) B氏は、居宅介護支援専門員の資格を有し、長年にわたり介護施設での勤務経験があり、現職は施設長の職にある方であった。 (3) 従来は、従業員の立場で介護事業に携わってきたが、これまでの経験と知識に基づいた自身の理想とする介護サービスを利用者の方々に提供したいという思いが強くなり、独立開業を決意。経営者としての資質も十分に判断できたことから、支援を決定。 (4) 希望する介護事業が、総額で200百万円以上の投資を要するもので、新規開業での融資としてはかなりハードルが高い案件であったことから、土地の有効活用を考えているオーナーを探し、土地・建物を賃借するスキームで開業を支援することとした 【取組内容】 (1) B氏が開業を希望するエリアについて、競合先や高齢者人口等の市場調査を行い、相応の需要が期待できると判断した後、遊休不動産を有し、土地活用を検討しているオーナーを探すこととした。 (2) 都市部で古くから建物が密集しているエリアであったことから、更地物件を探すことが難しい状況であったことから、現在活用していない古い建物が健在する土地のオーナーをターゲットとして土地活用を提案することとした。 (3) ご子息が独立し、閑静な郊外の住宅地への転居を考えていたC氏に会い、本件計画を説明したところ、転居後の同地の活用について悩んでいたとのことで、介護施設を建設し、賃貸する方向で検討してもらうこととなった。 (4) 開業地が決まり、介護事業を新規開業するB氏の事業計画・資金計画作を支援するとともに、不動産賃貸業を新規に開業するC氏の同計画作成も支援し、当行にて両者への融資を取組することとなった。 【取組効果】 (1) 当行での融資決裁を得た後、B氏、C氏に当該事業に明るい税理士を紹介し、開業に向けた法人設立や税務署等への書類申請手続きを依頼。 (2) 融資について、B氏については保証協会付きの創業関連の制度融資とプロパー融資を組み合わせで対応。C氏については大きな借入金額であり、新規開業者への賃貸で不安もあったことから、Aハウスメーカーの関連不動産会社での一括借り上げ家賃保証システムを活用することで不安を軽減し、プロパー融資にて対応。 (3) 1件の開業案件から、能動的関与により、結果として2件の創業を支援できた事例である。

銀行名	岩手銀行
タイトル	P F I ・ P P P への取組み
取組み内容	【動機（経緯）】 (1) P F I 事業に関する情報提供・啓蒙等にあたる目的で、平成15年1月に「いわてP F I 研究会」を立ち上げ、地元におけるP F I ・ P P P への啓蒙活動等に継続して取り組んでいる。 (2) 東日本大震災からの復興を目的とした被災地地公体が主導する事業への支援や公共性の高いインフラ市場への取組強化といった観点から、中期経営計画においてP F I ・ P P P に積極的に取り組んでいくことを掲げ、活動を強化している。 【取組内容】 (1) 公民連携の震災復興プロジェクトである「宮古市スマートコミュニティ—促進事業」や「気仙環境未来都市構想」等に積極的に参画し、プロジェクトに対する助言等を実施。 (2) インフラ事業への民間投資を喚起し、民間の事業機会を創出することなどを目的として官民共同で設立された「民間資金等活用推進機構」に対して出資。県内でのP F I ・ P P P 活用に向けて、同機構と複数の自治体に対して啓蒙活動を実施。 (3) 既存P F I ・ P P P 事業について、金融機関の視点からモニタリングを実施。 (4) 新規のP F I 事業において、事業者からアレンジャーに指名されたことを受け、事業者の資金調達業務を支援中。融資契約締結後は、エージェントとして金融機関の視点から、事業の円滑な運営に向けてモニタリングを実施。 【取組効果】 (1) 相手方 ①震災復興プロジェクトの具体的な事業の案件化が進展した。 ②既存のP F I ・ P P P 事業について円滑な運営が遂行された。 (2) 当行 震災復興に係る公民連携プロジェクトに積極的に参加することで、地域の震災復興を牽引する活動ができた。 【今後の取組方針】 (1) 震災復興プロジェクトの案件化に係る金融面からの支援を積極的に推進し、地域金融機関として地域経済を牽引する役割を果たすことに努める。 (2) セミナーの開催や第三者機関等との帯同訪問等による地公体のP F I ・ P P P に対する啓蒙活動を継続する。 (3) 既存のP F I ・ P P P 事業においては引き続き厳格なモニタリングを実施し円滑な事業運営を支援する。 (4) 取組中のものも含め、県内の新規のP F I 事業に対しては積極的に対応していく。

銀行名	東北銀行
タイトル	「とうぎんマルシェ」の開催
取組み内容	平成 25 年 11 月 1 日（金）～4 日（月）まで、盛岡市の商業施設「ななっく」において地域の特産品即売会『とうぎんマルシェ』を開催し、当行取引先で農産加工を手掛ける 3 社に出展いただきました。 『とうぎんマルシェ』は、取引先である生産者の販路拡大を支援することを目的とし、消費者とじかに接することができる場を提供するもので、今回が初めての取組みとなります。このようなイベントの金融機関による主催は、全国的にも数少ないケースとなっております。 当行は、『とうぎんマルシェ』の開催にあたり、事前にテレビ・ラジオを通じて同イベント開催の宣伝をするとともに、盛岡市内の営業店を中心にイベント告知のポスター掲示をするなど、地域住民の皆様に広く周知を行いました。イベントの開催日当日には、地元民放各局の取材を受け、売場の模様が岩手県内の情報番組やニュース等で放映されるなど、地域への宣伝も広く行われました。 イベントでは、実際に「テレビを見て買いにきた」という消費者も来場され、出展者からも「イベントの開催期間中は人通りが多く、しっかりと売上実績を出すことができた」との感想をいただいたことから、当行としてイベントの宣伝効果を実感するとともに、出展者と消費者である地域住民とのマッチングを図ることができたと評価しております。 当行は、『とうぎんマルシェ』の開催について、生産者の販路拡大だけにとどまらず、地域の活性化にもつながる取組みであり、今後も継続的に開催してまいります。 

銀行名	七十七銀行
タイトル	アグリビジネスおよび6次産業化への取組み
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 当行では、震災復興に向けて、地域の基幹産業である農林水産業の再生が必要不可欠と認識しており、アグリビジネスおよび6次産業化への取組を積極的に支援するため、農業経営アドバイザーの育成に努めるなど支援体制の強化に取り組んでいる。 【取組み内容】 ・ 農業経営アドバイザー資格取得者（現在20名）を増やしているほか、農林水産省が任命する「ボランティア・プランナー」に行員1名が任命されている。また、東北農政局が設置する「6次産業化サポートセンター」で受付けた相談に対してアドバイス等を行う「6次産業化プランナー」に行員3名が選定されており、アグリビジネス関連の相談に対応する体制を整えている。 ・ 農林漁業者の資金需要に対しては、公的保証機関である宮城県農業信用基金協会を活用した提携融資商品「77アグリビジネスローン＜美の里＞」や、宮城県からの利子補給等により実質無利子、無保証料となる特例措置を適用した「農業近代化資金（一般口）」の取扱いを開始しているほか、平成24年4月には、七十七東日本大震災復興支援ローンに「農信基口」を追加するなど、農林漁業者向けの融資推進体制を強化している。 ・ また、6次産業化に取り組む事業者を支援するため、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づく地域ファンド「東北6次産業化ブリッジファンド」を平成25年4月に設立し、6次産業化に取り組む事業者に対する資金供給の枠組みを拡大している。

銀行名	七十七銀行
タイトル	6次産業化に取り組む新設法人に対する新規融資
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ O社は、P市の農業法人を中心とする農業者と食品加工業者Q社が出資し、P市から6次産業化のモデル事業者として認定を受けた新設法人である。 ・ 当行は、O社の株主であるQ社への継続したコンタクトにより、中食・外食向けカット野菜等の製造・販売を行う加工施設の整備計画を聴取した。 ・ O社の事業は、国庫事業「強い農業づくり交付金事業」への採択が決定し、地域総ぐるみの6次産業化事業として、地域活性化に資する事業でもあることから、当行も初期段階から積極的に関与し、各種補助金の情報提供、制度融資にかかる申請書類作成のサポートおよび資金調達に至るまで本件の事業化への取組支援を行った。 【取組み内容】 ・ O社に対し業務提携先を紹介し、事業用地の水質調査を実施。 ・ 各種補助金（企業立地促進奨励金等）を案内するとともに、補助金にかかるつなぎ資金を実行。 ・ ふるさと融資の活用を提案するとともに、ふるさと融資にかかる申請書類の作成を支援。 ※ ふるさと融資（正式名称：地域総合整備資金貸付） 地域振興に資する民間事業者の支援を目的に地方公共団体が貸付人となる無利子融資制度。民間金融機関が保証機関となり、事業者は低利な保証料のみで長期の資金調達が可能となる。 ・ 当行はO社が作成した事業計画の実現可能性を評価し、ふるさと融資申込みの際にP市宛に意見書提出。O社がふるさと融資を利用する際に、O社からの保証依頼に基づき、当行は保証機関として、支払承諾を実行。 【取組みの効果】 ・ 地元農作物の生産拡大や野菜生産農家の安定収入確保を通じて地域経済の活性化に貢献。 ・ 地元住民への就業機会を提供。設備稼働時で10名（うち正社員1名）の雇用を計画し、事業拡大と同時に更に雇用人数を増やす計画。 ・ 近隣に新設予定の高等学校とのインターンシップ等を通じた産業人材育成の推進を計画。

銀行名	七十七銀行
タイトル	東北6次産業化ブリッジファンドの設立
取組み内容 ＜動機（経緯、きっかけ等）、成果（効果）＞	【動機（経緯）】 ・ 当行では、東北地方での6次産業化への取組みに対して、事業者への出資や経営支援を行い、復興支援と地域経済活性化を推進するため、(株)農林漁業成長産業化支援機構と共同出資のもと、山田ビジネスコンサルティング(株)が運営会社となるファンドの設立を検討してきた。 【取組み内容】 ・ 東北の6次産業化を目指す事業者支援を目的として、平成25年4月25日付で、「東北6次産業化ブリッジファンド」を設立し、当行は有限責任組合員（LP）として10億円の出資を行った。 ・ ファンド概要 （1）正式名称： 東北6次産業化ブリッジ投資事業有限責任組合 （2）規 模： 20億円 （3）出 資 者： 無限責任組合員（運営者）山田ビジネスコンサルティング(株) 有限責任組合員 当行、(株)農林漁業成長産業化支援機構 （4）期 間： 存続期間 15年間 投資期間 5年間（5年間で主要な投資を実行する） （5）投資対象： 農林漁業者と2次、3次産業の事業者（パートナー企業）が共同で設立する6次産業化事業体（合併事業体） ・ ファンドスキーム 【取組みの効果】 ・ 当行は、東北地方にて6次産業化に取り組む事業者に対する資金供給の枠組みを拡大するとともに、上記ファンドの活用提案を含めたコンサルティングを継続しており、平成26年3月現在、取引先3社について導入を検討している。

銀行名	荘内銀行
タイトル	「荘銀かねやま絆の森」における森づくり活動
取組み内容	【取組み内容】 ・平成 22 年 3 月に山形県・山林業者・当行との間で三者協定を締結し、「荘銀かねやま絆の森」の森づくり活動を開始した。 ・今年 4 月の活動は、同じ金山町で森づくりに取り組む地域の企業との合同企画として、計 5 社が参画し、金山杉の皆伐見学や、金山杉のプランターづくりを行い、制作したプランターを金山町に寄贈した（今年 10 月に金山町で開催される全国育樹祭で使用予定）。 ・本活動の目的は、森林・自然環境の保全や環境への役職員の意識を高めるだけでなく、参画企業による地域コンソーシアムの形成、それに伴う環境ビジネスノウハウの収集・取組支援にも繋がっていくものと捉え、今後も活動の場の拡大を図っていくこととしている。  

銀行名	荘内銀行
タイトル	旅行雑誌「るるぶ鶴岡（特別編集）」の制作
取組み内容	【取組み内容】 ・平成 26 年 6 月から始まった山形デスティネーションキャンペーンに併せ、観光振興による地域産業の活性化を図るため、当行本店所在地である鶴岡市並びに(株)ＪＴＢパブリッシングと連携し、当地の観光情報を特集した旅行雑誌「るるぶ鶴岡（特別編集）」を 5 万部製作した。 ・当行は企画から資金援助までトータル的に参画し、当行本支店では 1 万部を無料配布した。 ・(株)ＪＴＢ東北とは「観光振興に係る連携協定」を締結し、当社が保有する観光に対する経験やノウハウと、当行が保有する地域情報や金融プロダクツなどを組み合わせることにより、更なる観光振興、地域経済の活性化に取り組むこととしている。なお、(株)ＪＴＢ東北との連携協定締結は東北の金融機関では初めての取組みとなった。 

【 環境保全への取り組み 】

県内各地のクリーン作戦に参加



鶴岡地区クリーン作戦



酒田地区クリーン作戦



蔵王クリーン作戦(山形)

第38回全国育樹祭を応援しています。



育樹祭の開催PR (荘銀かねやま絆の森)



プランターを製作
金山町に寄贈!

荘銀かねやま絆の森

【平成26年度の活動】

4月5日(土)に、同じ金山町・林業パートナーで森づくりに取り組む企業との合同企画として、当行を含め県内企業5社の役職員・家族などが雪山ハイクや金山杉の皆伐体験に取り組んだほか、製材所見学や木工クラフト体験にも取り組みました。



かんじきで雪山ハイク



フコの伐採現場を見学



伐採したスギの枝打ち体験



製材所見学



森の感謝祭2013・育樹祭フレイベントでブース出展



環境配慮型店舗の設置

太陽光発電設備を備えた店舗をオープン
(ときめき通り支店、あかねヶ丘支店)



ATMの省エネ対応

当行の全ATMには「省電力対応モード」が設定されており、電力需要の削減に協力しています。

環境保全団体への助成(やまがた社会貢献基金への寄付)

やまがた社会貢献基金に対して平成25年から3年間に渡り寄付を行い、環境保全に取り組む団体を支援します。テーマを「荘内銀行 次代につなぐ山形の豊かな自然」とし、「森」、「川」、「海」と川上から川下へとつながる山形県民の活動を支援していきます。



25年度は、全国育樹祭のつし活動「金山みどりいっばい緑化事業」と「ECOハウス設置プロジェクト」に助成を行いました。
7月28日に金山町で開催された第38回全国育樹祭フレイベントのセレモニーにおいて、目録を贈呈させていただきました。

【 地域活動団体への助成 】



- ◆ 真に豊かで潤いのある地域社会を築くため、公益信託荘内銀行ふるさと創造基金を設置し、自発的活動に助成金を贈呈しています。
- ◆ 平成13年に創設して以来、着実に実績を積み重ね、少しずつではありますが、地域に浸透し、頼りにされる基金になりつつあります。

<助成の対象となる事業>



学校教育活動



社会教育活動



文化活動

これまでの助成件数(応募件数)

平成13年度	16件(48件)	平成20年度	42件(104件)
平成14年度	13件(67件)	平成21年度	33件(75件)
平成15年度	17件(47件)	平成22年度	41件(121件)
平成16年度	22件(78件)	平成23年度	39件(109件)
平成17年度	28件(79件)	平成24年度	37件(117件)
平成18年度	31件(73件)	平成25年度	42件(142件)
平成19年度	37件(92件)	平成26年度	47件(113件)

- 新たな「地方の時代」に向けて、県内各地域の特性を活かした、自主的・主体的な取り組みを応援しています。
- 基金の創設以来、県内各地の団体より1,265件ものご申請をいただき445先に総額9,385万円の助成を行なってまいりました。
- 平成24年度からは、これまで基金を助成した先の中から継続的・発展的な活動を行ってきた団体を顕彰する「荘内銀行ふるさと創造基金 地域貢献大賞」を新たに設立し顕彰を行っております。

【スポーツ振興の取組み】

楽天イーグルスを応援

山形県の野球振興に資するため、山形県野球場の**ネーミングライツスポンサー**を平成29年まで日新製薬(株)様と共同で取得しています。また、当行は楽天イーグルス公式スポンサーとして「**楽天イーグルス応援定期預金**」や「**楽天イーグルス 日本一おめでとう！定期預金**」を販売いたしました。

略称は、「**荘銀・日新スタジアム**やまがた」です



楽天イーグルスのコーチを招いた**野球教室**も開催



荘内銀行ナイターも開催！



モンテディオ山形を応援

モンテディオ山形と力を合わせ、山形県のスポーツ振興に取り組んでいます。公式スポンサーとして「**スポーツ応援定期預金** **モンテディオ山形熱血応援団 2014**」を販売したほか、「**ユニフォーム着用応援デー**」への取り組みなど、地域の皆さまと共に熱い声援を送っています。



本拠地の村山地区19ヶ店では**ユニフォーム**を着用して業務を実施！



当行が寄贈した**チームマスケット**「**モンテス**」のエアドーム

そのほかにも次代を担う青少年の健全な育成にお手伝いをしています。

「**荘内銀行頭取杯**」
山形県少年選抜
U-10 サッカー大会



青少年の健全な育成と、将来のスターの輩出を期待しています。



荘銀カップ争奪 西村山ジュニア卓球大会

【地元産業振興・観光情報の発信】

「鶴岡るるぶ」発刊の企画・制作



観光情報誌「**鶴岡るるぶ**」は、観光振興を目的に、地域の産業界、金融機関（当行）、行政（鶴岡市）の協働により、平成26年4月に東北初の取り組みとして制作されました。当行の県内外の80店舗でお手にとってご覧いただけます。

商談会等の開催



平成25年10月に地方銀行38行とともに「**地方銀行 フードセクション2013**」を東京ビックサイトで開催し、640の企業・団体が出展し、国内最大級の「食の商談会」が行われました。

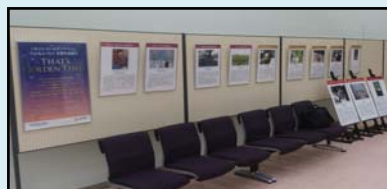


平成25年11月に当行は地方銀行9行などと「**東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム**」を開催し、87の企業・団体の出典があり、商談会などが行われました。

平成25年2月に地元企業の皆さまなどを対象に、成長著しいミャンマー、カンボジアを視察する「**荘内銀行ミャンマー・カンボジア視察ミッション**」を実施し、24企業・団体が参加しました。

【文化振興の取組み】

ロビー展の開催



営業店では絵などお客様の作品を展示する**ロビー展**を各店舗で実施！

地域文化情報誌の発刊協力



地域文化情報誌「**Cradle:クレードル**」の発刊を支援。県内外の当行本支店で無料配布されています。

【地域行事への参加】

県内各地の行事への参加



おいやさ祭り(鶴岡市)



山形花笠まつり(山形市)



酒田港まつり(酒田市)



米沢上杉まつり(米沢市)



みちのく阿波踊り(山形市)



天童夏まつり(天童市)

県内各地で開催される地域の「祭り」に**グループ役職員400名以上**が参加し、地域の皆さまとのコミュニケーションを深めるとともに、地域の賑わい創出にも貢献しています。

【小さな親切運動の展開】

「**小さな親切の会**」の鶴岡支部では上記クリーン作戦のほか、以下のようないろいろな取り組みを行っています。



小学生バリアフリー教室を開催し、「親切」の心を育てる活動を行っています。



小さな親切を行った方には**小さな親切実行章**を贈呈！

【交通安全への取組み】

交通安全横断旗の贈呈



昭和43年より**横断旗**を寄贈し続けており、今年で47回目、寄贈合計は50万本を超えています。



銀行名	山形銀行
タイトル	県内企業の再生可能エネルギー事業参入支援
取組み内容	【動機（経緯）】 ① 平成 22 年 4 月、国の成長戦略に基づき、環境・農業・観光・海外を成長分野と位置づけ、専門部署として地域振興部(現 営業支援部)内に成長ビジネスサポートグループを設立。 ② 平成 24 年 3 月、山形県が「山形県エネルギー戦略」をスタートさせ、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー供給基盤の整備に取り組んでいく県の方針が示された。 ③ 平成 24 年 4 月、成長ビジネスサポートグループ内に環境専担者 2 名を配置し、再生可能エネルギー事業への参入ニーズのある県内企業に対する支援を開始。 ④ 平成 24 年 7 月、「再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下 FIT)」がスタート。 ⑤ FIT および山形県エネルギー戦略を受け、県内企業の再生可能エネルギー事業参入ニーズが高まった。 【取組み内容】 ① 環境関連融資増強に向けた取組み ・ 営業店の案件組成支援強化 ・ 太陽光発電事業化マニュアルの作成 ・ 再生可能エネルギー関連融資商品の開発 ・ 成長ファンドの活用 ② 再生可能エネルギー事業参入サポートの強化 ・ セミナーおよび交流会の開催 ・ 県内 EPC 企業およびコンサルと、再生可能エネルギー参入ニーズを有する県内企業とのマッチングサポート 【取組みの効果】 ① 県公募メガソーラーFIT 案件への融資対応等をとおして、県内において当行の環境融資のプレゼンスが高まったことにより、多数の案件の持ち込みにつながった。 ② 山形県内で、民間企業が実施したメガソーラー発電事業プロジェクトについては、計画段階から資金の調達に至るまで、そのほとんどのプロジェクトで当行に相談を頂いている。 ③ 山形県の関連部署との関係強化につながった。 ④ 県内 EPC 企業等のビジネスチャンス拡大につながった。

銀行名	山形銀行
タイトル	＜やまぎん＞アグリイノベーションサポート（農業革新支援） ～販路拡大・6次産業化支援およびアグリビジネスカレッジの開催～
取組み内容	【動機】 地域産業としての農業の活性化 ※ 農業の活性化を図るには、販路拡大、6次産業化、農業経営の担い手育成が急務である。 【取組内容】 ① 商談会の開催 農業者の最大の課題である「販路拡大」を積極的にサポートするため、首都圏バイヤーを対象とした合同商談会や個別商談会、海外（香港）での商談会を開催。顧客の多様なニーズに応えられる体制を構築。 ② 6次産業化支援 東北地銀4行と三菱UFJフィナンシャルグループと連携し「東北6次産業化サポートファンド」を平成25年7月に組成。農業金融の多様化と6次産業化支援による新商品・新市場・雇用の創出等への取組みを強化。 ③ アグリビジネスカレッジの開催 農業経営の担い手育成を目的に平成22年度に設立した「若手農業者の会」をより有益な会とするため「アグリビジネスカレッジ」を開催。会員の経営能力向上等を目的に、先進的な取組みを実施している企業視察や講演会を開催するなど質の高い情報提供を実施。 【成果（効果）】 ① 山形ブランドの首都圏、海外での発信によりビジネスチャンス拡大につながっている。バイヤーを招聘しての個別商談会においては、地区別開催を実施すること等により成約率の向上につながっている。 ② 農業者および食品加工業者からの相談が増加し、ファンド提案をきっかけとした新規取引の開始等につながっている。 ③ 企業視察や講演会講師のキャスティングは「銀行だから可能な取組み」として参加者から継続開催を希望する高い評価を受けている。会員同士の交流の場の提供により、共同での事業化や販路開拓を目指す会員も増加している。

銀行名	山形銀行
タイトル	医療・介護分野に対する取組強化
取組み内容	【動機（経緯）】 ① 設備投資ニーズが低迷するなか、資金需要が旺盛な医療・介護分野の取組強化の重要性を認識。 ② 県内における当分野の当行シェアが低位にあった現状を踏まえ、平成 24 年 4 月から本格展開を開始。 ③ 営業企画部（現 営業支援部）に専担者 1 名を配置しサポート態勢を強化。 【取組み内容】 ① 医療・介護関連融資増強に向けた取組み ・ 営業店と協働した売上上位先に対する工作活動 ・ 介護保険事業計画に基づいた設備案件の取込強化 ・ 病院建替案件の本部直接渉外の展開 ・ 医療介護分野の推進マニュアル作成 ・ 医療機関向け専用商品の開発（やまぎんどクターローン） ② 医療・介護サポート態勢の強化 ・ 東京海上日動ベターライフサービスとリスクコンサルティング分野での業務提携 ・ お客さま向けの医療セミナー開催（DBJ 共催） ・ 行員向け階層別研修の新設（支店長・課長・法人担当ごと） ・ 新規開業案件に対するコンサル、土地の有効活用ニーズを持つ地主と介護事業者とのマッチングサポート 【取組みの効果】 ① 全行をあげた取組強化により貸出先数および残高とも大幅に増加推移し、当行全体の事業性貸出増強に大きく寄与した。 ② これまでの難攻不落先工作、県内主要業者の囲い込み、大口案件の高いシェアを確保できたことで、県内における当行のプレゼンスを高めることができた。 ③ 専担者への情報集約等により、他行比優位性のある提案力およびネットワークを構築することができ、当行全体の当分野に対する対応力が大きく向上した。 ④ 今年度以降も相応の案件在庫が積みあがっており、医療・介護分野における当行の推進体制が定着してきた。

銀行名	東邦銀行
タイトル	「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への参画等について
取組み内容	1. 当行は、「福島県農林水産業の再生」「農林漁業の6次産業化促進」を目的として平成25年4月30日に設立した官民ファンド「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」に対し、金融機関の出資額としては最大となる4億円を出資。 2. 農林漁業の6次産業化を支援するため、本ファンドの活用を図っていく。 <実績> 1件／240百万円（平成26年度） 3. その他 （1）東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラムの開催 A. 北海道札幌市において、北海道銀行主催、当行を含む東北地銀10行の共催により開催。 B. 各行に取引の去る食品関連企業80社が出展（当行のお客さまは6社）し個別商談や展示商談を行った。 （2）6次産業化セミナーの開催 A. 6次産業化により農業経営者の所得向上・雇用創出につなげる動きが活発かしていることを踏まえ開催。 B. セミナーは3部構成とし、「福島県における6次産業化の推進」等について外部より講師を招き講演を行い、110名が参加した。

銀行名	東邦銀行									
タイトル	成長分野に関する積極的な支援・取組み強化									
取組み内容	1. 「環境・再生可能エネルギー分野」「医療・介護分野」「アグリ分野」を主な成長産業とし、積極的な情報発信の他、個別案件の取込みを強化している。 (1) 福島県庁関連部署への行員派遣 県との人的連携を強化し成長分野の政策立案・実現等に関与。 <table><tr><td>再生可能エネルギー分野</td><td>：企画調整部エネルギー課</td><td>1名</td></tr><tr><td>医療機器分野</td><td>：商工労働部医療産業連携推進室</td><td>1名</td></tr><tr><td>企業進出全般</td><td>：商工労働部企業立地課</td><td>1名</td></tr></table> 2. 成長分野に関する情報発信 (1) 福島県再生可能エネルギー推進センター主催セミナーでの情報発信（H25/9・H25/10） 当行行員が講師となり太陽光発電事業等のポイントを説明。 (2) 福島県と連携した「6次化産業セミナー」の開催（H25/5～H25/6） 当行、県農林水産部等が連携し県内4ヶ所で「県の6次化政策」「ふくしま地域産業6次化復興ファンド総額20億円」について説明 延べ約320名参加。 3. 個別融資案件取込みに向けた分野別施策 (1) 医療・介護分野 A. 県内医療法人65先に対する経営課題提案型営業の展開 B. 県内施設型介護事業者（特老、老健等）229先のリストアップと営業店宛情報発信、及び個別推進活動の展開 (2) エネルギー分野 A. 営業店ならびにメガバンク等との連携による再生可能エネルギー個別案件の取込み ＜H23/4～H26/3末融資実績累計＞ 111件/191億円 (3) 農業分野 A. 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」総額20億円組成に向けた支援、及び金融機関最大となる4億円の出資	再生可能エネルギー分野	：企画調整部エネルギー課	1名	医療機器分野	：商工労働部医療産業連携推進室	1名	企業進出全般	：商工労働部企業立地課	1名
再生可能エネルギー分野	：企画調整部エネルギー課	1名								
医療機器分野	：商工労働部医療産業連携推進室	1名								
企業進出全般	：商工労働部企業立地課	1名								

銀行名	筑波銀行
タイトル	目利き能力の向上と専門知識を有した人材および顧客ニーズに対応できる人材の育成
取組内容	【動機（経緯）】 ・経営戦略実現に向けた人材育成の強化のためには、行員一人ひとりの能力向上促進を目的とした行員の能力把握と営業力強化のための人材育成をしていきたいと考えています。 【取組み内容】 ○ 専門知識を有した人材の育成 ・専門知識を有する人材育成のために「農業経営アドバイザー」資格の取得奨励及び受験者支援（受験料補助等）を策定しました。 ○ 行内研修（外部講師含む） ・融資業務レベルアップ講座（インターバル） ・新任営業担当者基礎講座（インターバル） ・管理職対象マネジメント研修 ○ 融資審査能力向上のための２審査制の実施 ・若手行員の融資審査能力、目利き能力向上を図ることを目的に、審査役の補助として融資案件審査を行う行員を配置しました。 ○ 休日セミナー ・「女性の活躍機会の拡大」と「ワークライフバランス実現」のために女性職員を対象とした休日セミナーを開催しました。 ・証券外務員資格・行外検定の対策セミナーを開催しました。 【成果（効果）】 ・「農業経営アドバイザー」受験者支援により、H26 年度受験者が前年度 2 名から 8 名増加の 10 名となり、資格取得への意識向上につながりました。 ・研修は 3 講座、延べ回数 5 回を実施しました。 ・継続的に配置することにより、審査・目利き力の備わった若手行員の育成を図ります。 ・女性職員対象の休日セミナー（開催 2 回）にはパートタイマーを含めた女性職員延べ 360 人が参加し、「女性の働き方」のマインド向上が図れました。継続的な開催により、女性の更なる戦力化を目指していきます。 【取組み状況に対する評価及び今後の課題】 ・地域に貢献し当行の理念を実現する為の人材育成について、特に「若手行員の早期戦力化」、「融資に強い人材の育成」、「女性の活躍機会の拡大」に関する研修・セミナーは計画通り実施することができました。 ・今後は、「交渉力」、「コーチング」、「コミュニケーション能力」などヒューマンスキルに関する研修や階層別の研修を実施していきます。

銀行名	群馬銀行
タイトル	医工連携の推進について
取組み内容	1. 動機（経緯、きっかけ等） 群馬経済研究所のアンケート調査によると、県内主要産業である自動車部品製造業の回答企業のうち 33.9%が他事業への参入を検討している。中でも医療・健康・介護関連に注目する企業が多いことが確認された。 こうしたなか群馬県では、がん特区の認定をきっかけとした医療機器産業全体の活性化を目指している。県からは、“医工連携の成功には、モノづくり企業を熟知し、かつ資金提供面に対応できる金融機関との連携が欠かせない”と当行への医工連携参加への要請が強い。そこで、当行では、金融面での支援、技術と現場の橋渡しなど積極的に医工連携に取り組み、地域経済活性化を目指していく。 2. 具体的な取組内容 当行の取組方針としては、がん医療関連に限らず「全方位的な医療機器」を対象に、医療機器産業参入を目指す地元モノづくり企業の販路拡大・業績向上・資金ニーズの拡大を図り、地域活性化に結びつけることである。タイムスケジュールとしては、医工連携は 1～2 年といった短期で結果を求めるものではなく、長期スパン（5 年～10 年）で取り組む。 （1）「医療・介護の現場見学会」や情報交流のためのセミナー、補助金などの説明会を適宜行い、モノづくり中小企業が新たに医療機器産業に参入しやすい環境づくりを進める。 （2）当行が集めた医療機関の課題・ニーズや、県内モノづくり企業の技術力・開発力と、県が集めた情報（医療機関や大手製造販売者などに対する情報）を擦り合わせ、県との連携強化を図る。モノづくり企業の課題解決に向けては、知財や薬事、マッチングなどに精通したコーディネーターと連携して取り組んでいく。 3. 成果（活動実績） （1）連携セミナーの開催 開催日：平成 25 年 12 月 11 日、参加者数：138 機関 205 名 （2）マッチングに向けた情報収集 ・医療機関・介護施設のニーズ情報のヒアリング ・当行取引先モノづくり企業の技術力（シーズ）に関するヒアリング （3）群馬県との連携活動として、「群馬県医療関連ものづくり企業ガイド」の作成時の協力 （4）介護施設の現場見学会の開始 開催日：平成 26 年 5 月 22 日、参加企業 10 先 （5）モノづくり企業に対する県内大学との共同研究への参入支援 2 件

銀行名	武蔵野銀行
タイトル	「異業種の農業分野への進出支援」
取組み内容	・当該企業は、宅地建物の売買、賃貸斡旋を営む地元密着の不動産会社であった。 ・そのような中、明治から続く地元の名家より、30年以上放置されていた広大な農地と屋敷を売却してほしい旨の相談があった。 ・相談を受けた当該企業は、当初、その広大な土地を分譲地として売却することを考えていたが、歴史ある屋敷や農地を再生させ、持続可能な農業を営み、地域だけでなく都心から来る人を結びつける場所として活用できないかと考え、自身で購入することを決意。 ・当該企業の社長が平成23年1月、農業生産法人を設立（米の生産）。 ・しかし農業生産法人を設立したものの、異業種からの参入および不動産会社関連ということで、周囲の目は厳しく、市からの認定農業者としての認定を受けられず、農業近代化資金（資金調達）を有利な条件で利用ができずに苦勞していた。 ・営業店より、農業への参入をしたが、その後の取組で苦戦をしているとの情報を入手し、営業推進部農業支援チームとともに訪問を実施。 ・取引先の内容、ニーズを聴取。その中で、認定農業者への認定に加え、いちじく栽培を検討していることを確認。 ・認定農業者の認定の件については、県の農林振興センターへのサポートを依頼するとともに、市の農業振興課への説明に同席。 ・いちじく栽培については、取引先のいちじく農家を紹介し、技術面でのサポートを依頼。 ・いちじくの加工先を紹介し、B級品以下の生産物についても、商品化のサポート。 ・事業計画、資金調達計画の立案支援。 ・すでに生産している米については、当行主催商談会への出展により、販売先開拓の支援。 <当該企業> ・市の認定農業者への認定を受けることができ、有利な条件での資金調達ができた。 ・新たな取組であるいちじく栽培に、他の生産者のサポートを受けることで、大幅にリスクを軽減できた。 <当行> ・農業生産法人への農業近代化資金の新規融資実行。 ・当該企業への新規融資および関連会社への取引拡大。

銀行名	武蔵野銀行
タイトル	診療所開業の支援による地域活性化
取組み内容	【動機】 地域中核病院に勤務する眼科医（A 医師）から、独立開業する旨の相談があった。現勤務地が県内であったことから、埼玉県での開業を決意していたものの、開業地は決まっておらず、物件紹介や事業計画全般について相談があったもの。 【取組内容】 県内に 95 ヶ店ある支店網を駆使し、地元不動産会社や当行関連不動産会社からの物件情報収集、並びに、当行と深耕のある医療コンサルティング業者や地元税理士の紹介を実施。 【取組効果】 1 年以上に亘り、開業地物件情報や県内の医療機関情報の提供、また開業に関するアドバイス等を精力的に行った結果、眼科診療所が少ない B 市での開業が決まる。 ～開業案件実績～ 平成 23 年度 6 件 229 百万円 平成 24 年度 14 件 671 百万円 平成 25 年度 5 件 601 百万円 上記、事例のように診療所開業案件に積極的に対応することにより、地域医療及び地域活性化に寄与する取組みを行っております。

銀行名	千葉興業銀行
タイトル	「地域における成長産業（医療・介護分野）への支援」
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ A 会は特養・老健等を運営する社会福祉法人。市から養護老人ホームの運営委託も受けるなど有力な事業者。 ・ 新たに 100 床の特養整備枠を取得、新規に施設建設を行う旨の情報を入手、取引工作開始した。 【取組み内容】 ・ 当行本部（営業統括部ソリューション支援室医療専担チーム）が訪問。当会立地は県内都市部で、高い地価が影響して介護施設整備がそれほど進んでいない点、対して人口密集による高齢者（特に後期高齢者）介護需要の爆発的な伸長は確定的との懸念、そうした状況下で地域を守る当会を円滑な資金供給・当行連携先を活用した法人運営高度化などで支援したい旨を伝え、共感を得る。 【取組みの効果】 ・ 当行を福祉医療機構との協調融資機関（つなぎ資金）に選定、与信取引開始となった。 ・ 市から運営委託されているホームの建替え・委譲相談を受けており、今後の事業規模拡大が予想されるタイミングだったことも奏功した。

銀行名	山梨中央銀行
タイトル	投資事業有限責任組合を活用した創業支援・成長支援
取組み内容	【経緯】 ・ 平成16年、当行と山梨県が主体となり「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」を設立。同組合が組成したベンチャーファンドを活用してベンチャー企業の育成支援に取り組んできた。 ・ 平成25年末の同ファンドの終了に伴い、当行と山梨県にて今後の新事業への育成支援策を協議する中、同ファンドの後継として起業・創業段階にある事業者への投資を行う「やまなし新事業応援投資事業有限責任組合」の設立を山梨県にて決定した。 ・ 新組合の無限責任組合員には、当行グループ会社の山梨中銀経営コンサルティング株式会社が指名を受け、平成26年8月に組合を設立し、ファンドを組成した。 ・ 当行としては、新ファンドに1億5千万円の出資協力を行った。 【ファンド組成の趣旨・見込まれる効果】 ・ 新ファンドは、一般的なベンチャーファンドのようにキャピタルゲインを主目的とするものではなく、事業者の育成・支援を通じ、山梨県の次世代を担う企業の支援体制の強化を目的とする。 ・ 投資対象は、山梨県が策定した「山梨県産業振興ビジョン」に基づき、医療・環境・ものづくり・農業・観光など、今後の成長が期待できる分野を中心に投資を行う。 ・ 新ファンドは、投資後も当行や各種支援機関で構成する支援チームと連携し、技術指導や販路開拓支援などを併せて行い、継続的に企業の成長を支援することで新産業や雇用の創出につなげていく。 ・ 当行としても、成長分野における起業家や創業段階にある企業の育成支援を図ることで、当行の次世代の優良取引先発掘につなげ、企業の成長に伴う資金需要を生み出すことで、今後の経営基盤の強化につなげていく。 以 上

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	「設備投資応援宣言！ O K B 『成長分野応援プログラム』の取扱開始」
取組み内容	【動機（経緯）】 ・日本経済は長期低迷状態から脱却しつつあり、地方経済にも改善の動きが徐々に見られるなか、各自治体では地域ごとの成長戦略を策定、「新たなフロンティア産業（成長産業）」を構築し、地域競争力の底上げ・産業の新陳代謝の促進などをすすめている。 ・こうした地域ごとの成長戦略に歩調をあわせ、お客さまの‘ビジネスの好循環’と‘持続的な成長’を強力に後押しするため、航空宇宙・次世代自動車など、成長分野の設備投資を促す「岐阜県・愛知県の政策的制度融資」をご利用された取引先を対象に O K B 「成長分野応援プログラム」（以下「本プログラム」という）をスタートさせた。 【取組内容】 ・本プログラムは、設備投資（新規融資）を促進し、成長産業の育成や強化を通じて「地域の成長・活性化」を図るためのオリジナルの成長分野支援策である。 【取引先にとっての効果】 ・設備投資に関する資金調達の際に、信用保証料負担が軽減できる。 ・ビジネスマッチングを活用した販路拡大等の機会が拡大する。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	医療介護専門チームによるコンサルティング機能の発揮
取組み内容	【動機（経緯）】 ・取引先A社は、複数の医療介護施設を運営する医療法人グループ。 ・理事長の理想とする医療介護を実現すべく、新たに医療介護複合施設の開設を検討するに至る。 ・医療と介護の法規制が複雑に絡み、行政の認可を得る為に側面的に支援するコンサルタントニーズがあった。 【取組内容】 ・営業店が早い段階で理事長のニーズをキャッチし、本部の医療経営サポートデスクにサポートを要請した。 ・A社のプロジェクトチームに参加し、理事長や幹部職員との定期的なミーティングも実施した。 ・法規制や市場の調査を始め、事業計画の立案に関する支援を継続的に実施し、金利には代えられない信頼関係を築き、施設開設資金の融資を実行した。 【取引先にとっての効果】 ・当初抱えていた様々な課題を解決し、理事長のイメージ通りの医療介護複合施設の開設に至った。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	医療機器産業分野への参入支援
取組み内容	【動機（経緯）】 ・成長分野として注目されている「医療機器産業」への参入を支援するべく、専門家や大手医療機器メーカーの担当者を講師に迎えたセミナーを開催し、講師と中小企業者との名刺交換会を行った。 【取組内容】 「医療機器産業セミナー ～異業種からの参入に成功するためには～」の開催 特 徴：医療機器産業への参入支援を行っている専門家や大手医療機器メーカー担当者が講師。 セミナー終了後、講師と中小企業者との名刺交換会の開催。 開 催 日：平成 25 年 5 月 15 日（水）13:30～16:30 参加者数：130 名 【取引先にとっての効果】 ・名刺交換を行った中小企業者が、大手医療機器メーカーとの取引を開始し、医療機器産業への参入に成功した。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	当行グループ単独でのアグリファンドの創設
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 事業者にとって資金調達の基盤となりうる「出資」を行うことで、アグリビジネス事業者との関係を強固なものとし、東海地域の農業分野の発展に寄与していくことを目的としてアグリビジネスファンドを設立。 ・ 当行とベンチャーキャピタル子会社のみでの設立で、幅広く機動的な投資を可能としている。 【取引先にとっての効果】 ・ 長期の安定資金を供給することで、アグリビジネスに関する長期的な財務戦略が可能となり、更に投資後にも当行グループ全体による多角的経営支援により、企業価値向上を図ることができる。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	外国銀行等への行員研修派遣
取組み内容	【動機】 ・ 海外進出する（もしくは検討する）取引先企業が増加傾向にあり、地域金融機関としてそのサポート体制の強化のため、海外業務および外為業務に精通した行員を増加させる必要がある。 【取組内容】 ・ みずほ銀行ホーチミン支店に研修生を派遣 期間：平成 25 年 5 月～平成 26 年 5 月（1 年間） ・ バンク・インターナショナル・インドネシアに研修生を派遣 期間：平成 25 年 5 月～平成 26 年 5 月（1 年間） ・ 部店長の海外研修派遣（東南アジア） 派遣時期：平成 25 年 7 月 3 名 平成 26 年 2 月 1 名 【取引先にとっての効果】 ・ ホーチミン、インドネシア派遣者については現在、本部専担部署、増設予定の外為店にて顧客の海外進出サポート業務に従事している。 ・ 部店長については、取引先の海外進出等案件に積極的に関与することで、経営者の良き相談相手となるべく努めている。

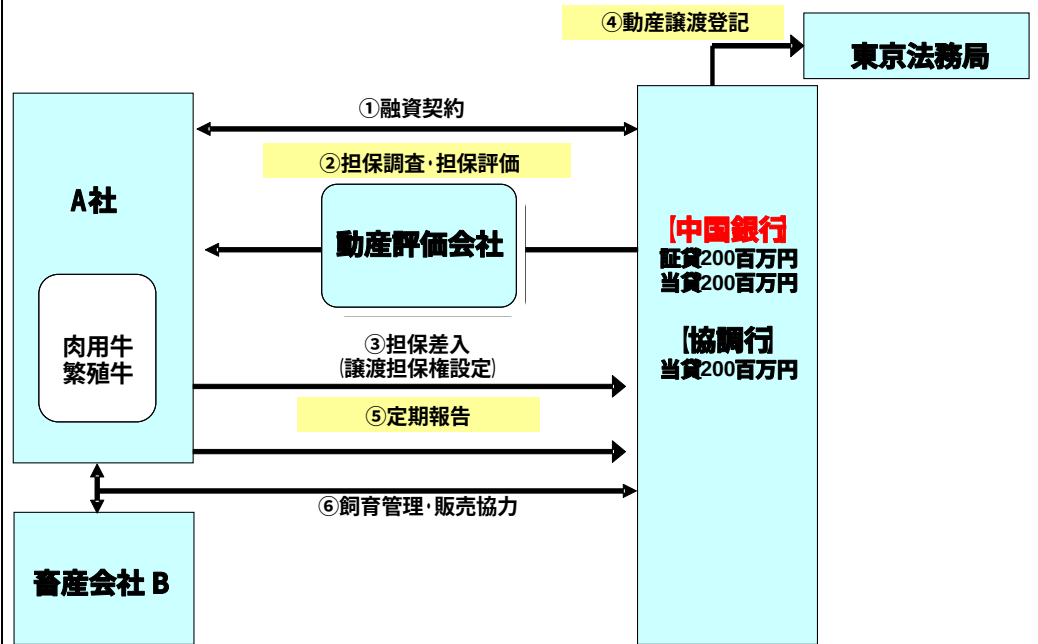
銀行名	静岡銀行
タイトル	行政と連携した農業 6 次産業化・販路開拓の支援
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 農業生産者 A 氏は地域ブランド品の生産者。 ・ 従来は J A 市場での販売を主としてきたが、新たな事業計画を展開するうえで主力販売先を民間業者にシフトする方向性を打ち出していた。 【取組み内容】 ・ A 氏から、自らが生産するブランド野菜を加工し、新たな商品を製造販売する事業計画を立案し、県の 6 次産業化法の認定申請の準備中であることを聴取。 ・ そこで当行は、静岡県の 6 次産業化サポートセンターの紹介や販路開拓支援としてビジネスマッチング情報の提供等を重ね、製造設備導入資金の融資を機に与信取引開始に至った。 【取組みの効果】 ・ その後 A 氏は 6 次産業化法の認定を取得。認定を取得したことで各方面より受注が増加し、順調に事業が拡大。 ・ さらなる事業拡大に向け、当行が窓口となって合同出展する首都圏での大規模食品商談会への出展を、静岡県と連携し斡旋（県の 6 次産業化認定事業者枠として出展）するなど、販路開拓支援を継続。 ・ 当行は資金面からも、事業計画が軌道に乗るよう運転資金融資による支援を実施。 ・ A 氏は今後の事業規模の拡充に備え、法人成り。 ・ 今後予定している当行主催の食品商談会への出展が決定するなど、当行としては継続的に新事業の進展を支援。

銀行名	三重銀行
タイトル	太陽光発電設備の購入および設置支援
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ A社は県内を中心に近隣他府県にも工場や営業所を有する建築土木資材製造の有力企業であり、業歴も長い。 ・ かねてより事業の多角化を進めており、型枠事業のグループ内製化と併せて、太陽光発電事業を行う為に、平成24年8月、100%出資にて子会社B社を設立した。 ・ 今般、太陽光発電事業について当行を含めた地元金融機関に支援の申出があり、当行所定のチェック項目について検討した結果、融資の実行に至った。 【取組み内容】 ・ 当行では、事業の進捗に応じて中間資金を実行するなど、機動的な資金供給を行いB社事業を支援したほか、事業のリスクについての検討を行い、保険についての助言を行った。 【効 果】 ・ A社グループ全体にとって、B社による太陽光発電事業は、環境配慮型企業としてのイメージアップにつながった。また、B社自体の資金繰りが安定したことにより、太陽光発電と並ぶ経営の柱である型枠の内製化は、グループ全体のコスト削減を通じた事業基盤、営業力強化に寄与した。 ・ 平成25年6月度の第1期決算では、新規事業立ち上げに伴う出費から営業損益ベースでは赤字になったものの、地元市から交付を受けた「企業立地促進奨励金」を営業外利益に計上したため、最終損益ベースでは黒字を確保した。

銀行名	百五銀行
タイトル	地元大学と連携した地域観光業支援
取組み内容	【動機（経緯）】 - 平成 26 年 4 月より、当行は地域活性化への取組みの一環として地域の観光業支援に注力しており、特に三重県有数の観光地である鳥羽志摩地域における観光業界全般の底上げに向けて取り組んでいる。 【取組み内容】 “鳥羽志摩観光”に対する観光客の要望や課題を探るため、平成 25 年 7 月～9 月に実施した観光アンケート（回答約 1500 件）の結果から、若年層や外国人観光客の誘致が重要であることが判明した。 - 三重県内で唯一「観光学科」を有する鈴鹿国際大学と連携し、同校の日本人学生や留学生の視点から、地域の課題を発見するとともに、新たな魅力を発掘することを目的としたモニターツアーを実施した。 【ツアー内容】 ○参加者：鈴鹿国際大学観光学科 留学生 6 名 日本人学生 4 名 (留学生：中国 2 名 韓国 2 名 台湾 1 名 タイ 1 名) ○日 程：平成 26 年 2 月 6 日～7 日 ○行 程：1 日目：水族館バックヤードツアー⇒海女小屋体験 ⇒真珠の珠出し体験⇒民宿宿泊 2 日目：離島散策 - モニターツアー終了後、学生に個々の訪問先に関するアンケートを実施、また、授業の一環でもあることから、後日レポートを提出させ、若者や外国人から見た鳥羽志摩地域に対する意見、アイデアを収集した。 - 平成 25 年 7 月～9 月に実施した観光アンケートの結果と、モニターツアーによる若者や外国人の意見を地域に還元するため、平成 26 年 3 月に「鳥羽志摩観光ディスカッション」（参加者 48 名）を開催した。 - 一連の「観光アンケート⇒モニターツアー⇒観光ディスカッション」を通して再確認された地域の主要課題である「地域経営ができる若手経営者の育成」をメインテーマとして、平成 26 年度以降、課題解決に向け地域の関係者と連携して取り組む予定である。 【成果（効果）】 - 鈴鹿国際大学では、地域の観光業界の現状や課題を学ぶ授業のフィールドワークとして、また、日本での就職を希望する留学生が日本の観光業界を知る機会として、モニターツアーを活用することができた。 - 普段は交流が少ない鳥羽市、志摩市の二つの市にまたがる観光事業者や行政関係者が一堂に会し、地域が抱える課題、改善すべき点、伸ばすべき点を話し合い、共有してもらう機会が創出され、志摩半島全体の観光業活性化に向けた広域的な連携を促すキッカケとなった。

銀行名	中国銀行
タイトル	肉用牛を担保としたＡＢＬの取組み
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ Ａ社は、当地ブランド牛である「千屋牛」を繁殖から肥育まで一環経営する県内屈指の大規模和牛肥育農家（1,400頭規模）。 ・ 当行はアグリ分野への融資推進を積極的に進めており、取引開拓のため、Ａ社ニーズを発掘すべく継続的に訪問実施。 ・ Ａ社は平成24年度に6次産業化の認定を取得。加工・直販等に参入し、6次産業化により利益率改善と改革に取組む計画があった。 ・ 肉用牛は牛の肥育期間が長く、相応の運転資金が必要になるという特性がある一方で、牧場等は山中にあり、不動産価値が低く、不動産担保や個人保証に依存した融資による調達には限界があった。 【取組み内容】 ・ Ａ社の円滑な資金調達の支援を目的に、Ａ社の事業価値を生み出しているブランド牛を担保としたＡＢＬを検討。 ・ ＡＢＬは在庫の管理体制の構築が要件となるが、Ａ社はトレーサビリティ制度に基づいて極めて厳格な在庫管理を実施しており、ＡＢＬに適する条件を満たしていた。 ・ 本件の担保物件は生物（牛）であることから、経営不振時や倒産時の牛の飼養管理等の対策を検討。 ⇒ 本件導入にあたり、必要時には飼養管理等において畜産会社Ｂ社の協力を受け、担保価値の保全を図るスキームを構築。 ・ 担保牛の評価は外部動産評価会社に評価を依頼し、客観的な担保価格を算出。 ・ ＡＢＬ実行後は定期的にモニタリングを実施し、Ａ社の在庫情報や経営状況を定期的に把握。 【取組みの成果】 （Ａ社にとっての効果） ・ ＡＢＬ実施により不動産や個人保証に依存せず、資金調達が可能となった。 ・ 短期の調達枠を確保できたことで資金繰りの安定化がはかられた。 （当行の効果） ・ 融資獲得：当行４億円（長期２億円、当座貸越２億円） 協調行２億円（当座貸越） ⇒ 地域ブランド牛振興に係る案件であり、当行アレンジにより地元銀行２行が連携し案件に取組んだ。 ・ 畜産農家にとって重要な事業資産である肥育牛に金融面での価値を見出し、アグリビジネス分野の支援に広がりを持つことが出来た。 ・ 当行がＡ社のビジネスモデルを把握できたことで相互のリレーション強化にも繋がった。

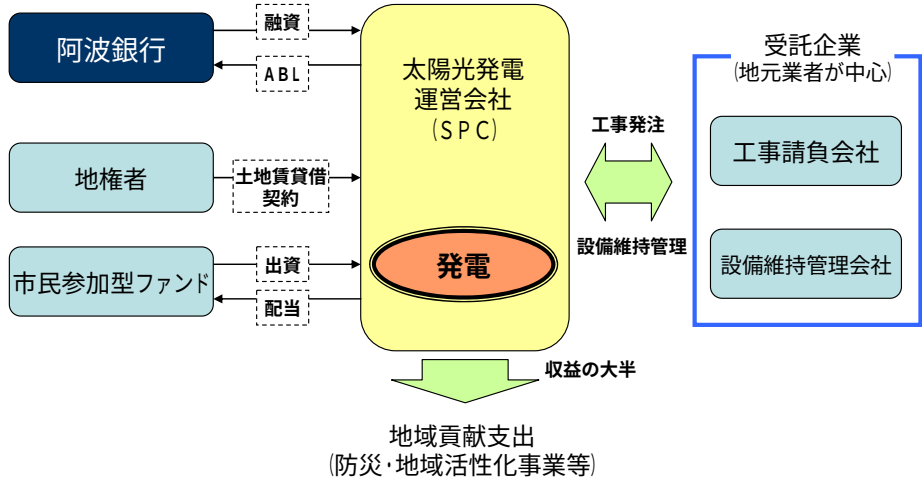
【スキーム図】



銀行名	中国銀行
タイトル	太陽光発電事業への対応
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 平成 24 年 7 月 1 日の再生可能エネルギー固定価格買取制度スタートから、太陽光発電事業を中心とした発電事業への参入が急増しており、地域経済の活性化を目的に、再生可能エネルギー事業に対するサポート体制を強化。 ・ 多様化する資金調達手段への対応。 【取組み内容】 ・ プロジェクトファイナンス、ＡＢＬ融資など多様な資金調達手段の提案を行っている。 ・ 下図は一例として、ＳＰＣ設立による融資スキームを構築し、ファイナンス支援を行なったケース。 【スキーム図】 <pre> graph TD 事業者[事業者] -- 出資100% --> SPC[太陽光発電会社 SPC (借入人)] 事業者 -- 連帯保証 --> SPC SPC -- 土地を賃貸 --> システム((太陽光発電システム)) システム -- 売電債権 --> 電力会社[電力会社] 金融機関[金融機関] -- 融資 CF --> SPC 金融機関 -- "(根) 抵当権" --> 土地[土地] 金融機関 -- "動産譲渡担保 ABL" --> システム 金融機関 -- "債権譲渡担保 ABL" --> 電力会社 </pre>

銀行名	山口銀行
タイトル	畜産業者の6次産業化への取組に対するABL対応について
取組み内容	【動機（経緯）】 ・畜産業者のA社は、養豚、和牛生産、精肉卸売を主体とする業態で経営してきたが、飼料価格の高騰、枝肉価格の低迷という厳しい業界環境から、商品の付加価値、利益率向上等の経営改善に取り組む必要があった。 ・打開策として、加工品・惣菜工場を新設のうえ、生産力強化、新商品開発を行い、直売所による小売を展開する計画を立てた。 ・計画実施にあたっては、総合化事業計画認定（6次産業化認定）を国から受けており、地元雇用を支え、地域活性化に資する重要な取組であることから、当行としても、積極的な支援を行った。 【取組み内容】 ・加工品・惣菜工場にかかる資金調達は、当行と山口県等との共同出資で創設した「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」による投資50百万円や当行関連リース会社、政府系金融機関等からの調達で実施。 ・投資後には、加工品等の在庫、売掛金の増加、従業員・パートの新規雇用に伴う人件費負担増加が見込まれ、円滑な事業展開、資金繰りを支援する必要があったため、ハム等加工品および売掛金を担保としたABLにより、当座貸越極度を設定した。 【取組みの効果】 ・A社にとって、6次産業化の取組は、売上高、および収益の増加が見込めるものであり、今回のABLにより、当座貸越極度を設定することで、A社の円滑な事業運営、資金繰り、および今後の事業展開において、支援することができた。

銀行名	山口銀行
タイトル	市の土地を活用した太陽光発電事業にかかるＳＰＣへの融資取組
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ ＰＦＩ事業等のコンサルタントを行っているＡ社より、市の所有敷地において、太陽光発電事業を行う計画に対して、資金調達の打診を受けた。 ・ 本計画の事業体は、Ａ社が中心となって法人５社の出資によって設立するＳＰＣであり、融資取組に際しては、保証条件の付かないノンリコースローンでの要請を受けた。 ・ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用により、一定の収支が見込めるプロジェクトではあるが、融資期間が１５年と長期であり、様々なリスクが想定される中、ノンリコースローンで対応するためには、相応の保全策を検討する必要があった。 【取組み内容】 ・ ノンリコースローンでの取組みを希望していたことから、プロジェクトファイナンスに準じた取扱いとし、別途、融資契約書を作成し、プロジェクトキャッシュフロー充当規定を盛り込むことで、当行で資金管理できる仕組みを設定。 ・ その他、事業に着目した保全策として、太陽光パネル、および電力会社からの売電債権に譲渡担保を設定。また、事業継続を担保するため、維持管理業務について、委託業者に対して地位譲渡予約を行うことで、ＳＰＣの経営に支障が起きた場合でも、事業継続できる体制とした。 【取引先にとっての効果】 ・ 保証条件のないノンリコースローンでの取組提案を行ったことで、当社との交渉もスムーズに進み、新規融資の取組みに至った。 ・ Ａ社は、現在、別途、ＳＰＣを設立し、新たな太陽光発電事業を計画しており、こちらも当行に資金調達の打診があり、同様のスキームで取組む予定。 ・ 本件取組により、太陽光発電事業における一定の融資スキームの確立が図れ、これを活用することで、他の太陽光発電案件の取組みにも繋がった。

銀行名	阿波銀行
タイトル	地域社会エネルギーネットワーク事業にプロジェクトファイナンスを組成し支援しました
取組み内容	【経緯】 ・建設残土処分場を所有するA社は太陽光発電を検討していましたが、他の地権者との調整ができず計画に着手できませんでした。また、国立公園内で採石事業を営んでいたB社は採石場跡に義務付けられた緑化を実施できず苦慮していました。 ・両社は、幅広いネットワークを持つ防災専門家のC氏に相談しましたが、C氏がプロジェクトを進めた経験は豊富であるが自身の事業としては実績がないこと、事業規模が大きく複数の事業者が関係していることから、事業者間の調整が進みませんでした。 【内容】 ・上記の隘路を解決するため、当行は、事業者間の調整を図りつつ、返済財源を本件事業収益のみとするプロジェクトファイナンスを単独で組成し、2メガワットのメガソーラー3ヶ所の建設資金をご融資しました。 ・保全策としてプロジェクト関連契約に係る債権やSPC株式に対して譲渡担保契約や質権設定等を行ったほか、太陽光発電設備および売電債権に対するABL等、プロジェクトが保有する資産に対して担保設定を行いました。 ・また、地域社会の参加型エネルギーネットワークを構築するため、市民参加型ファンドを組成することとなり、当行は市民出資者の募集をする地場証券会社を紹介しました。 ・当事業では売電収入による収益の一部を防災・緑化事業等の地域貢献事業として、事業開始3年後から支出することとしています。 【成果】 ・出資企業、受託企業には県内企業が多数含まれ、発電事業による関係企業の売上等の増加と地域貢献支出による地元への収益還元が可能となる事業スキームを構築することができました。 ・当行においては、新規の資金需要に応えるとともに、PFI以外で初めてのプロジェクトファイナンス案件を実行することにより、ノウハウの蓄積を行うことができました。 ・売電収入の定期的なモニタリングにより、太陽光発電事業に対する目利き力の向上を図ることが可能になりました。 

銀行名	阿波銀行
タイトル	6次産業化を支援するため「あわぎんアグリファンド」を組成しました
取組み内容	平成25年11月、農林漁業者が加工・販売までを手掛ける6次産業化を支援する取組みとして、株式会社農林漁業成長産業化支援機構との共同出資による総額10億円の「あわぎんアグリファンド」を組成しました。 地元徳島をはじめ関西・関東地区にも営業拠点を持つあわぎんグループのネットワークを活用して、ビジネスマッチング等を実施することにより、6次産業化事業への取組みをサポートしていきます。

銀行名	伊予銀行
タイトル	農林漁業成長産業化ファンドを活用した6次産業化支援
取組み内容	〔動機(経緯)〕 ・ しらす加工・販売業者A社は、グループ会社である しらす漁業者F社と連携し、しらす加工商品を製造し、近隣の大手量販店などに販売している。 ・ しらすは傷みやすく賞味期限が短いため、大消費地である首都圏の量販店への販売には課題があった。そのためA社では低温加圧殺菌製法を導入し、賞味期限の長期化に取り組んだが、遠隔地の大都市圏で販売を展開していくためには大手量販店が求める高い水準での衛生基準を充たす必要があった。 ・ こうした問題を打開するため、A社とF社は合併でS社を設立し、高水準の殺菌システムを備えた先進的な新工場を建設することを計画した。資金調達にあたっては6次産業化補助金の活用を計画していたが、それだけでは十分に対応できない状況であった。 ・ そこで、S社を支援するべく、当行とベンチャーキャピタル子会社及び農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)が連携して組成した「いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド」はS社に出資することを決定した。 ・ 出資支援を決定したのは、以下の理由からである。 ① 地場主要産業の一つであるしらすを、漁業者と加工業者が提携して、大手量販店等の需要に応じて2次加工・販売を拡大することで、生産から加工・販売へと繋がるバリューチェーンを形成し、しらすの付加価値向上を目指す試みであること。 ② 大手量販店と連携し、新しく首都圏市場を開拓することで高い成長性が見込めること。 ③ しらすを安定購入することで地元しらす漁業者の経営安定化が図れること。 ・ また、上記の補助金の申請にあたっては、当行が全面的にサポートし、補助金申請書類の作成や設備導入の助言などを行っている。 〔お取引先にとっての効果〕 ・ 当初より自己資本に厚みを持ち、資金繰りを懸念することなく新事業をスタートさせることで、スタート時の事業リスクを大幅に軽減することができる。 ・ A-FIVEが支援することで対外的な信用が高まる。 ・ 補助金の申請もスムーズに進んでいる。

平成26年5月30日

番町記者クラブ各位

No. 14-108

株式会社 伊予銀行

「いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド」の第1号出資先が決定しました！

～6次産業化事業体への出資・経営支援を通じて地域の農林水産業の発展をサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、この度、「いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド」の第1号出資案件が決定しましたのでお知らせいたします。

本ファンドは、農林漁業者の方が取り組む6次産業化事業体の組成・支援を目的として、政府出資のもと設立された株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共に、平成25年4月に総額20億円規模で組成しました。

今後とも、6次産業化事業体への出資・経営支援を通じ、地域の農林水産業の付加価値向上による地域活性化及び雇用創出に取り組んでまいります。

記

出資案件の概要

項 目	内 容
出 資 先 名	株式会社佐田岬の鬼 （代表取締役 福島 大朝様）
所 在 地	愛媛県松山市南吉田町1497番地1
出 資 額	75百万円（総出資額150百万円の50%）
事 業 内 容	しらすの2次加工※・販売 ※2次加工では、水揚げ後ボイルし冷凍した（1次加工）しらすを解凍・パック詰め・殺菌処理後、出荷可能な商品にまで仕上げます。
出 資 形 態	普通株式引受
資 金 使 途	加工場建設資金
事 業 目 的	・株式会社佐田岬の鬼様（以下、「当社」といいます。）は、しらす漁業者の福島産業有限会社様（1次産業者）としらす加工・販売業者の朝日共販株式会社様（2次・3次産業者）が共同出資し設立する会社（6次産業化事業体）です。 ・当社は本件の資金を活用して、最先端の殺菌システムを導入し首都圏の量販店などの厳しい衛生基準をクリアする国内最高水準の食品衛生管理体制を構築し販路拡大を目指すものです。 ・更に将来的には、海外向けしらす加工品の製造・輸出へと展開する予定です。
出 資 理 由	愛媛県の主要産品の一つであるしらすの漁業者と加工業者が、2次加工、販売へと繋がるバリューチェーンを形成し、しらすの高付加価値化を目指すものです。地域活性化に繋がる6次産業化の先進的な事例としてファンド出資を決定したものです。

以上

本件についてのご照会は下記までお願いします。

ソリューション営業部（担当：山路・桧垣・日野） TEL 089-941-1141（内線：2822、2805、2834）

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 伊予銀行 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

銀行名	佐賀銀行								
タイトル	市の遊休地活用及び地元企業の事業収益向上に関する支援（環境エネルギー案件）								
取組み内容	【動機（経緯）】 - 福岡県南部に位置するM市は、運動公園用地として広大な土地を取得していたが、具体的な活用がなされないまま、遊休地となっていた。 - 市外企業より太陽光事業用地として市有地賃借の申し出があったものの、市外企業への賃借は事業利益が市外へ流出することとなるため、同市内での資金還流スキームでの検討が開始、当行へ事業計画、資金調達の相談があった。 【取組み内容】 - M市内での資金還流スキームとして、同市内の有力企業が発起人となり、市内の事業者や個人から出資を募り、地元資本での電力事業会社を設立した。 <table border="1"> <tr> <th>主なリスク</th><th>対応策</th></tr> <tr> <td>企業ガバナンスの確保（出資者40名以上）</td><td>企業統治に詳しい弁護士を紹介、顧問契約を締結。議決権を集中するため、優先株に切り替え</td></tr> <tr> <td>配当の公平性確保</td><td>公認会計士を関与、会計監査を義務付け。</td></tr> <tr> <td>発電設備の保守管理</td><td>管理運営に東証一部上場企業を採用。</td></tr> </table> - 収支計画に問題なく、公共性が高い地域事業であり、当行を含め地元金融機関が協調して融資対応を行った。 【お取引先にとっての効果】 - 市所有の遊休地に関して、地元金融機関が連携することで、再生可能エネルギー事業用地として活用が図られた。 - 本案件を通じて、地域に事業利益がもたらされるとともに、地元企業や個人からの出資による事業として、官民が一体となった取組みができた。 【スキーム図】	主なリスク	対応策	企業ガバナンスの確保（出資者40名以上）	企業統治に詳しい弁護士を紹介、顧問契約を締結。議決権を集中するため、優先株に切り替え	配当の公平性確保	公認会計士を関与、会計監査を義務付け。	発電設備の保守管理	管理運営に東証一部上場企業を採用。
主なリスク	対応策								
企業ガバナンスの確保（出資者40名以上）	企業統治に詳しい弁護士を紹介、顧問契約を締結。議決権を集中するため、優先株に切り替え								
配当の公平性確保	公認会計士を関与、会計監査を義務付け。								
発電設備の保守管理	管理運営に東証一部上場企業を採用。								

銀行名	肥後銀行
タイトル	6次産業化ファンドを活用した農業新ビジネス展開支援
取組み内容	【経緯】 ・ 農業機械販売会社が自社で農業参入（蕎麦、米）した際、当行事業開発部農業チームにて参入に係る手続き等を支援。 ・ 農業参入と同時に、自社で生産した農産物の新たなビジネス展開をすべく、新会社を設立する計画あり。 「新会社にて、玄米をペースト状にし、玄米ペーストパンを製造する新たな取組。また、玄米を直接調達、加工、販売することにより流通コストも低減（販売価格の引き下げ）。新たな農産物の展開に加え、地産地消の促進や耕作放棄地の解消に繋がり、地域活性化に寄与するものと考えられた。」 ・ 当行に対し新事業展開に伴う資金調達の依頼があった。 【取組み内容】 ・ 自社の農産物加工をメインとした新規事業であることから、当行が組成した6次産業化ファンドの活用を含めた提案を実施。 ・ ファンドの無限責任組合員である肥銀キャピタルとの連携により、総合化事業計画に係る認定申請書（6次産業化の認定資料として九州農政局に提出）の作成支援実施。 ・ 6次産業化の認定取得により、同ファンドにより投資実行（設備資金）。 ・ 併せて、当行にて融資実行（運転資金）。 【成果】 ・ 6次産業化支援を通じ、県内農業者の活性化、および農産物の付加価値向上に寄与。 ・ 取引先の新規事業展開に対し、ファンド投資という資金調達の幅を拡大。